

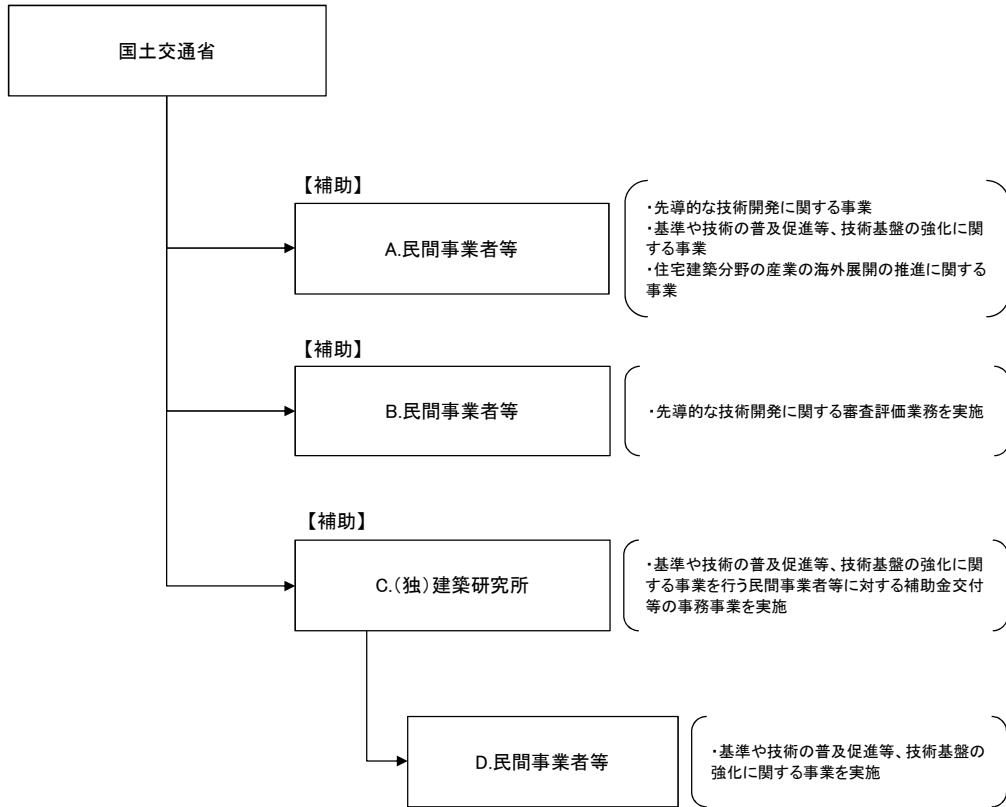
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	住宅建築技術高度化・展開推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成30年度		担当課室	住宅生産課		課長 林田康孝	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見、ノウハウを活用し、技術開発を推進するとともに、基準や制度の普及促進、産業の展開の取組を総合的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1)先導的な技術開発に関する事業 2)基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業 3)住宅建築分野の産業の海外展開の推進に関する事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算			1,600	1,600	
		補正予算					
		前年度から繰越し			-		
		翌年度へ繰越し					
		予備費等					
	計				1,600	1,600	
	執行額						
執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	3.5(H16～20平均) ※H20年度	-	-	
		目標値	%	-	-	-	6
		達成度	%	-	-	-	
	既存住宅の流通シェア	成果実績	%	14 ※H20年度	-	-	
		目標値	%	-	-	-	25
		達成度	%	-	-	-	
	新築住宅における住宅性能表示の実施率	成果実績	%	12.7 ※H22年度	-	-	
		目標値	%	-	-	-	20
		達成度	%	-	-	-	
	① エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率	成果実績	%	45	-	-	
		目標値	%	-	-	-	100
達成度		%	45	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	民間事業者等より公募した採択事案件数	活動実績		-	-	-	-
		当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷	単位当たりコスト		-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費						
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	1,600	1,600				
	計	1,600	1,600				

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	日本再興戦略(平成25年6月22日閣議決定)等に位置づけられている、「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化」や「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」の実現に向けて、国が主導で行うことが必要。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助事業を選定。要件を満たす補助事業者に対して補助金の使途を確認のうえ補助金を交付。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	緊急性・必要性の高い政策課題に対するため、有識者による評価を踏まえつつ、民間事業者等による先導的技術の開発等の優れた取組に対し支援を行っており、実効性の高いものとなっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果					
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
政策目的に沿った、より効果の高い技術開発が進むよう、重点的な事業執行を行う必要がある。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
今回の所見を踏まえ、補助の重点化やコスト削減等により、効率的な執行を図ってまいりたい。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-02

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	木造住宅技能者育成・技術力向上事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～平成28年度(予定)		<b>担当課室</b>	住宅生産課木造住宅振興室		室長 内田純夫		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	木造住宅供給の担い手となる大工技能者の減少・高齢化を踏まえ、新規大工技能者の育成や大工技能者の技術力の向上に資する技術講習等の取組に対する支援を行う。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	新規に大工技能者となる者を育成するため実技指導と一体的に実施する木造住宅技術全般の講習、大工技能者の木造住宅施工の合理化に資する施工技術の一般化、大工技能者の技術力向上に資するリフォーム施工技術講習に対して支援する。(補助率:定額)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算				800	900	
		前年度から繰越し				-		
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計				800	900	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(32年度)
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	3.5(H16～20平均)	-	-		
		目標値	%	-	-	-	6	
		達成度	%	-	-	-		
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	12.5	12.0	11.9		
		目標値	%	-	-	-	20	
達成度		%	63	60	60			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	民間事業者等より公募する採択事業件数	活動実績			-	-	-	-
		当初見込み				-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷	単位当たりコスト			-	-	-	-
		計算式	/			-	-	-
<b>平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	800	900					
計	800	900						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府が定める住生活基本計画において、「木造住宅の設計者、技能者等の育成、(中略)、伝統的な技術の継承・発展、生産体制の整備等により、将来にわたり活用される木造住宅の供給を促進する」とされていることから、木造住宅の施工に関する人材の育成に対する補助事業は、国が率先して優先的に行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	提案の公募を行い、学識経験者で構成される評価委員会での審査を経て、補助事業を選定する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の同一の目的を達成するための類似の事業・手段は存在していない。技術講習等において一定の受講者を得て、直接指導等を行っており、実効性はあると考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			厚生労働省の「キャリア形成促進助成金」は中小企業の事業主が従業員のキャリア形成を目的として実施する職業訓練等を支援する制度である。一方で、本事業は自社の従業員に限定することなく業界団体等が大工個人を対象とし、補助金交付要綱に定められた新規大工技能者の育成やリフォーム施工技術の技術講習の実施に補助する制度である。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	590	キャリア形成促進事業	厚生労働省職業能力開発局育成支援課			
点検・改善結果	点検結果					
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
大工技能者の現状や住宅政策の方向性も踏まえた上で、より効果の高い事業を重点的に行う必要がある。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
チーム所見を踏まえ、大工技能者の現状及び住宅政策の方向性に沿った、より効果の高い事業内容を要求して参りたい。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-03	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

新規に大工技能者となる者を育成するため実技指導と一体的に実施する木造住宅技術全般の講習、大工技能者の木造住宅施工の合理化に資する施工技術の一般化、大工技能者の技術力向上に資するリフォーム施工技術講習を実施する事業者について、事業計画の提案を公募し、学識経験者の意見を踏まえて選定された事業に対して補助を行う。

【公募・補助】

A.民間事業者等(複数の者)

新規に大工技能者となる者を育成するため実技指導と一体的に実施する木造住宅技術全般の講習、大工技能者の木造住宅施工の合理化に資する施工技術の一般化、大工技能者の技術力向上に資するリフォーム施工技術講習を実施

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

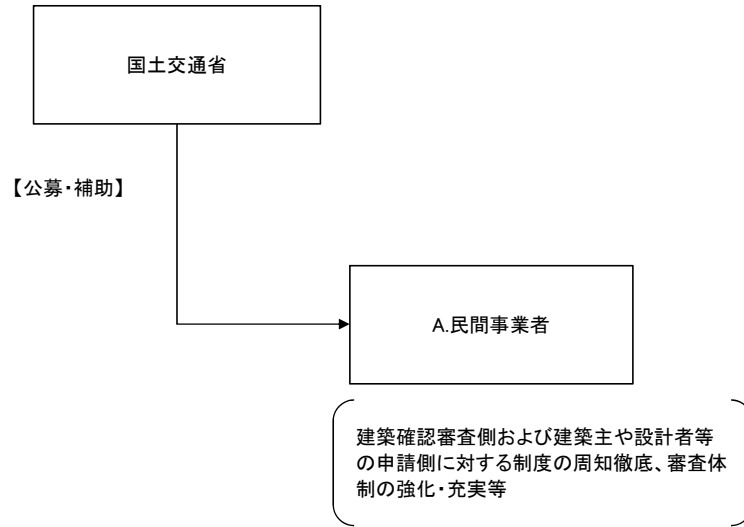
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	建築確認検査制度等の見直しに係る体制整備等支援事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～平成28年度		<b>担当課室</b>	建築指導課		課長 木下一也		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	建築主等消費者にとって安全・安心な建築確認検査制度等の見直しを着実に実施するため、建築確認審査側および建築主や設計者等の申請側に対する制度の周知、審査体制の強化・充実等を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	建築確認審査側および建築主や設計者等の申請側に対する制度の周知徹底、審査体制の強化・充実等に対し、支援を行う。 (補助率:定額補助)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算				209	209	
		前年度から繰越し				-		
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計				209	209	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	定性的な目標:建築確認審査日数の短縮 建築確認審査を行う建築物の一部分であるが、これまで定期的にデータを取得している「構造計算適合性判定を要する物件に係る申請受付から確認済証交付までに要した実日数の平均(事前相談期間を含む)」を定量的な成果指標として設定する。		成果実績	日	53	52	54	
			目標値	日	-	-	-	50
			達成度	目標値までの日数	3	2	4	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補助金の交付件数		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	1
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X:実績額(百万円)÷Y:交付件数(件)		単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	209
			計算式	X/Y	-	-	-	209/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	209	209					
	計	209	209					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建築主等消費者にとって安全・安心な建築確認検査制度等の見直しを着実に実施するため、建築確認審査側および建築主や設計者等の申請側に対する制度の周知徹底、審査体制の強化・充実等に対する支援については、国が率先して優先的に行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	建築確認検査制度等の見直しを着実に実施するため、国が率先して優先的に行うべき事業である。				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
制度改正の周知が適切に図られるよう、事業を効率的に行う必要がある。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
所見を踏まえ、制度改正の周知が適切に図られるよう、事業を効率的に行う。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-04

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

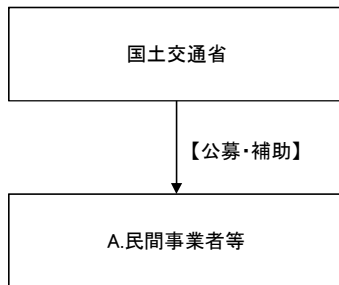
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	CLTを用いた木造建築基準の高度化推進事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～平成27年度		<b>担当課室</b>	建築指導課		課長 木下一也		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国において国産木材の利用促進の観点から、建築物の構造部材としてCLTを用いることについて社会的関心が高まっているが、現時点では建築物に幅広くCLTを活用できる環境にはなっていないことから、CLTを用いた建築物の地震等に対する安全性の検証を行う上で必要となる技術的知見の収集等を行うことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	CLTを用いた建築物の設計法の確立及び基準の高度化を行うために必要なデータの収集整理を行う。 ・CLTを用いた建築物の終局挙動確認等のための実大振動台実験 ・CLTの材料実験、接合部・構面の要素実験 ・CLTを用いた建築物の設計法素案の検討 等							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算				300	300	
		前年度から繰越し				-		
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計				300	300	
	執行額							
執行率 (%)								
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	平成28年度早期を目標に設計法を確立すること(本事業は、CLTを用いた建築物の設計法の確立のために必要な知見を平成27年度までに得ることが目的であるため、単年度ごとに定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補助金の交付件数		活動実績	交付件数	-	-	-	-
			当初見込み	交付件数	-	-	-	1
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X:実績額(百万円)÷Y:交付件数		単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	300
			計算式	X/Y	-	-	-	1
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費							
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		300	300				
	計		300	300				



事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国産木材の利用促進の観点から、CLTを用いた建築物の設計法の確立し、基準の高度化を図る上で必要なデータの収集整理を行う民間事業者等を支援するものであり、基準整備を担う国が率先して優先的に行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度早期を目的にCLTを用いた建築物の一般的な設計法を確立するという基準整備を担う国が優先的に行うべき事業である。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業目的に沿った成果が得られるよう、効果的・効率的な事業執行を行う必要がある。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
平成28年度早期を目的にCLTを用いた建築物の一般的な設計法を確立するため、効果的・効率的な事業執行を行っているところ。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



CLTを用いた建築物の設計法の確立及び基準の高度化を行うために必要なデータの収集整理を行う

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----